

第12回沖縄振興審議会総合部会（12月8日開催）における主なご意見

1．自立型経済の構築に向けた産業の振興

（3）亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興

- ・景観作物としては、パパイアは台風に弱い、バイラス（ウイルス）の心配がある。
- ・サトウキビ畑、パイン畑を整備することが、収益と景観の両方の向上につながるのではないかと。
- ・健康食品として、新たに、ハンダマ、ヨモギ、ニガナ、ナーベラも考えるべき。担い手の面等から最も可能性のあるのは、ナーベラ（へちま）。
- ・サトウキビ畑は沖縄の農業面積（4万ヘクタール）の半分以上を占め、その7割は離島で栽培され、地域社会が維持されている現状にかんがみると、作目転換に至るまでにはまだ道のりは厳しく、付加価値の高いものを作り上げていくことが先ではないかと。
- ・輸送コストの問題から、原材料の出荷ではなく、各離島で加工して付加価値を高め、出荷することが必要。
- ・年々台風の勢力が強くなっていることから、サトウキビ以外の作物については、高コストの施設型での栽培が必要になっている点を考慮する必要がある。
- ・LLP（Limited Liability Partnership：有限責任事業組合）等、関係者が総合的にまとまって、地域産業的な形で残っていくことが大事。

2．雇用の安定と職業能力の開発

- ・県内では雇い切れないので、県外への就職も考慮に入れるべきだが、沖縄の学生は、沖縄の社会人しか見ていないので、外の世界を知る機会が必要。インターンシップは、本土側の受け入れ企業が少ないことから、本土の企業を呼んで、企業紹介等の機会をつくる必要がある。
- ・インターンシップの受け入れ先については、東京・沖縄県人会の企業に協力要請してはどうか。
- ・大学と各県・市町村単位等、組織化した形でのインターンシップ事業が望ましい。
- ・今は、20代の若年層の高失業率が問題になっているが、このままだと、10年後、働き手の中心にならなければならない年代が抜けることになりかねない。
- ・7～8%の失業率にカウントされる人々が何ヶ月連続して失業しているのか。仕事に就いたり辞めたりして失業保険をもらって生活を続けているのかもしれない。
- ・仕事が無いことに対する悲壮感が無い。

4．環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・離島の環境問題について、情報収集、データの整備をきちんと行う必要がある。現状

では、どこをどのように守っていけばいいのか方針すらまだ定まっていない。各市町村が自発的に行うのはよほどの問題意識が無い限り難しいので、主導は県が行うべき。

- ・各離島においては、観光が非常に大事な産業になるが、自然破壊・開発につながってしまいがちなので、キャリング・キャパシティをきちんと考える必要がある。
- ・離島のごみに関しては輸送コストの考慮も必要。
- ・離島においては、水の確保も必要（3年連続かんばつの南北大東においては、大きな溜池をつくって、かんばつ時に使うような仕組みが必要）。

7. 持続的発展を支える基盤づくり

- ・地球環境問題の点から、モノレールに直結するバス路線のネットワークを考え直すなどの工夫が必要。
- ・地球温暖化対策としては、代替燃料としてバイオエタノールを使用することで効果があると思うが、本土側で実例を示していく必要がある。
- ・環境・観光両者の観点から、バスの質（排気ガス規制、運転手のマナー）の向上が必要。
- ・台風対策及び観光立県としての景観の観点から電線の地中化が必要。